

事務事業名 市税賦課事業		所属部 市民環境部	所属課 税務課
総合計画体系	政策名 (I)みんなで築くまち<<協働・行政経営>>	所属G 固定資産税G、市民税G	課長名 奥井健次
	施策名 (08)財政の健全化	担当者名 坪内 隆、宇田川 康司	電話番号 0854-40-1034 (内線) 3584・3588・3589
	目的対象 市の財政 意図 健全に運営する。	予算科目 会計 款 大事業 大事業名 賦課徴収事業	
	基本事業名 (024)積極的な財源確保 目的対象 予算 意図 財源を確保する。	0 1 1 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 賦課事業	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
1. 市税の賦課 (1)市県民税の賦課 (2)固定資産税の賦課 (3)軽自動車税の賦課
2. 申告納付 (1)法人市民税 (2)市たばこ税 (3)入湯税
3. その他 (1)国有資産等所在市町村交付金

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	26年度実績(26年度に行った主な活動)	27年度計画(27年度に計画する主な活動)				
	(1)個人市民税の調定額 1,452,018千円 納税義務者数 19,091人	(1)個人市民税の調定額 1,320,500千円 納税義務者数 18,930人				
	(2)固定資産税の調定額 1,914,731千円 納税義務者数 16,734人	(2)固定資産税の調定額 1,830,767千円 納税義務者数 16,700人				
	(3)軽自動車税の調定額 117,737千円 課税台数 23,399台	(3)軽自動車税の調定額 118,919千円 課税台数 23,387台				
	② 活動指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	ア 申告相談 受付件数	件	4,834	4,478	4,450	3,900
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	納税義務者	ア 納税義務者数 個人市民税	人	19,349	19,207	19,091	18,930
		イ 納税義務者数 固定資産税	人	16,796	16,776	16,734	16,700
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	適正課税	ア 個人市民税 調定額	千円	1,377,957	1,401,754	1,452,018	1,320,500
イ 固定資産税 調定額		千円	1,856,107	1,883,802	1,914,731	1,830,767	
ウ 軽自動車税 調定額		千円	115,104	116,494	117,737	118,919	

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算)	② コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
総事業費 29,637千円(予算額 29,877千円)	財源内訳	国庫支出金	千円			
・臨時職員賃金 5,926千円		県支出金	千円	27,427	27,149	29,637
・需用費 5,381千円		地方債	千円			
・役務費 6,398千円		その他	千円			
・委託料 9,146千円(給報電算パンチ委託、くびきデータ異動修正委託他)		一般財源	千円			
・使用料及び賃借料他 2,429千円	事業費計(A)	千円	27,427	27,149	29,637	30,648
・備品 357千円	人件費	人	17	17	17	
	延べ業務時間	時間	29,900	29,500	29,500	
	人件費計(B)	千円	117,148	114,844	114,696	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	144,575	141,993	144,333	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
税制改正については、平成26年度において、法人市民税・軽自動車税が約30年ぶりに大幅改正が行われるなど、今後も個人住民税、固定資産税を含めた市税全般について、根本的に見直されることがいわれていることもあり、これまで以上に説明責任が問われる。	賦課事業は法定事務であり、自主財源の安定的確保、税負担の均衡、適正な評価・賦課により税への信頼確保及び事務の効率化を更に進めるため、基幹系システムシステムの改良・改修を行っている。また、農業所得の申告相談については、申告相談時期の混乱をきたさないように事前相談会(1月下旬)を実施している。また、申告相談業務については、新庁舎建設を見据え、事務処理体制の見直しに努めている。	近年、税に関する市民の関心も高く、市民から税負担の均衡と適正な評価・賦課が求められている。

事務事業名	市税賦課事業	所属部	市民環境部	所属課	税務課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	税負担の均衡、適正な評価・賦課により税への信頼確保に資するため、また大量処理事務の典型である税務事務事業の改善は、電算システムの改善が大きな比重を占めていることもあり、今後柔軟なシステムの改修・構築を行うことにより、これまで以上の事務の効率化を図ることができる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	法定事務であるため、廃止はできない
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		法定事務であるため、統廃合・連携はできない
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	地方税電子申告システムの利用促進、基幹系システムの改良など電算化の推進による事務の効率化、経費の削減に鋭意取り組んでいるが、年々細分化する税制に対応するためのマンパワー・システム更新が欠かせないのが実情である。また人員削減計画の中ではあるが、申告相談業務については、これまで同様に人員の確保が必要であることから削減の余地がない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	地方税電子申告システムの利用促進、基幹系システムの改良など電算化の推進による事務の効率化、経費の削減に鋭意取り組んでいるが、年々細分化する税制に対応するためのマンパワー・システム更新が欠かせないのが実情である。また人員削減計画の中ではあるが、申告相談業務については、これまで同様に人員の確保が必要であることから削減の余地がない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	税率の統一により不公平感はなくなった		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		税務事務は、事務処理が大量にあり、事務事業の改善は、電算システムの改善が大きな比重を占める。エルタックスの導入、家屋評価システムの導入等事務改善に努めてきている。また、今後新庁舎の建設・総合センターの縮小に伴う申告相談の扱いについて、検討すべき課題もある。
B 有効性	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>電子申告システム“エルタックス”の推進のほか、家屋評価システム、土地評価システム等を導入し、事務の効率化を図ってきた。</p> <p>また、基幹系システムは全国パッケージ版でもあることから、今後、地方制度改革等が進められ、各自治体独自の税制(わがまち特例等)が進んでいくことや、制度の細分化が予想されることから、それらに対応できる柔軟なシステム構築や改修が必要であり、将来的な事務事業の改善・成果の向上に繋げるためにも、当面はコスト増となることも想定される。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		